

国立病院課

1. 国立高度専門医療センター及び国立病院機構等の概要

国立高度専門医療センターの概要

1 国立がんセンター

概 要

我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物についての診断、治療、調査研究及び医療従事者の研修を行うために、昭和37年2月に設置。

平成4年7月には、国立柏病院と国立療養所松戸病院とを統合して国立がんセンター東病院を設置し、国立がんセンター中央病院と一体的に運営しており、診療機能についても、それぞれ機能分担（東病院は肺がん、肝がん、頭頸部がんを中心）を行い、連携を図っている。

組 織 ・ 病 床 数 等

東京都中央区	運営局	中央病院（病床数600床）	研究所（11部40室） がん予防・検診研究センター（3部12室） がん対策情報センター（2部2課15室）
千葉県柏市	運営局	東病院（病床数425床）	臨床開発センター（5部15室）

主な取組み

(1) 診断・治療

- ・ 発がん機構の解明や胃がん、肺がん、肝がんをはじめとする診断・治療法の確立など、不可能とされていた幾多の手術を可能とし、化学療法、放射線療法を用いた集学的治療を推進し世界に誇る業績をあげるとともに、わが国におけるがんの標準的治療法の普及に全力を尽くしてきた。
これらの成果により、初回治療を受けた患者の治癒率（5年生存率）を、開設当初の40%から63%へ大幅に引き上げている。
- ・ スーパーコンピュータを活用し、がんの予防、研究及び診療に関する各種データベースを構築し、研究・診療レベルの一層の向上を目指すとともに、遠隔地の診療施設へもこれらの情報を提供することで、最先端の情報や技術を地域に還元するがん診療総合支援システムの運用を図っている。
- ・ 東病院では、皮膚の表面からある一定の深さの所で強い効果が出せる陽子線治療装置及びがんが進行し十分な治癒が期待できなくなったがん患者の苦しみを除き生活の質（QOL）の向上のための緩和ケア病棟（25床）を有している。
- ・ 同じく東病院において、陽子線加速器（サイクロトロン）により加速された陽子線を腫瘍性病変のみに極めて高精度に選択的照射を行う放射線治療を実施しており、平成13年7月から、「悪性腫瘍に対する粒子線治療」に係る医療費について、高度先進医療が適用されている。

(2) 研 究

研究所では、がんの予防、診断及び治療に役立つ研究を進めており、臨床に直結した研究から遺伝子レベルまでの研究まで、幅広い研究を実施している。

これまでの代表的な研究成果としては、

- ① 細菌の一種であるヘリコバクター・ピロリの長期感染による胃がん発生の促進を証明し、除菌による胃がん発生予防法の研究の推進
- ② 魚や肉の焼け焦げ、塩分の過剰摂取、過食等と発がんとの関係を明らかにし、日常生活の中でのがん予防の指針として「がん予防12ヶ条」を国民に提唱
- ③ バリウムと空気を同時に胃に入れて撮影する二重造影法の開発、ヘリカル

(らせん状) CTの開発などがある。

(3) 教育研修

- ・ 3か年の系統的な研修により、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度を実施している。更に、2か年の研修により、高度で先進的な知識と技能を持つ専門医を育成するがん専門修練医制度を実施している。
- ・ 国内外の大学、病院、研究所からの依頼等によって研修生を受入れており、これまでの受講者は10,000人以上にのぼっている。

(4) がん予防・検診研究センター

第2次対がん総合戦略である「がん克服新10カ年戦略」の推進結果に基づき、第3次対がん総合戦略のインフラ整備の一環として、①最高水準のがん予防のための先端的検診方法の研究開発、②標準的ながん検診方法の確立と全国への均てん化等を図るための「がん予防・検診研究センター」を平成15年10月に国立がんセンターの築地キャンパスに設置した。

(5) 臨床開発センター

研究開発された診断・治療法、新薬等の臨床応用を迅速かつ適切に行うことにより、がん患者の減少及び生存率の向上に資するため、平成17年10月に「臨床開発センター」を東病院に設置した。

(6) がん対策情報センター

がん医療水準均てん化の推進には、国民・患者に対する最新情報の提供、医療従事者に対する研修、研究者に対する必要な研究支援などとともに、5年生存率をはじめとするがん対策企画立案に必要な基礎データの蓄積など、さまざまながん対策に関連する情報の収集、分析、発信等を担う情報基盤の整備が不可欠であるため、中核的組織として、平成18年10月に「がん対策情報センター」を国立がんセンターの築地キャンパスに設置した。

2 国立循環器病センター

概 要

我が国の循環器病対策の中核的機関として、循環器病についての診断、治療、調査研究及び医療従事者の研修を行うために、昭和52年6月に設置。

組 織 ・ 病 床 数 等

大阪府吹田市	運営局	病院	(病床数640床)	研究所	(14部56室)
--------	-----	----	-----------	-----	----------

主な取組み

(1) 診断・治療

- 平成9年10月の「臓器の移植に関する法律」の施行に伴い、心臓移植の実施設に選定されるとともに、平成10年6月に臓器提供施設としても選定された。心臓移植医療の中心的な役割を担っており、平成11年5月から平成18年12月までに20例(全国39例)の心臓移植を実施している。
- 重症心不全に対する補助人工心臓は、当センターで開発、臨床応用した高度先駆的な医療の代表である。その他の高度な医療として、心筋梗塞に対するインターベンショナル治療、弁膜症に対する弁形成術の改良、難治性不整脈の治療(カテーテルアブレーション、ペースメーカー、埋め込み型除細動器など)、複雑心奇形の術式改良、大動脈瘤手術における脳・脊髄保護法の確立、肺血栓塞栓症に対する肺動脈血栓内膜摘除術、また、脳卒中に対する治療(選択的血栓溶解療法、低体温療法、頭蓋内外血行再建術、頸部内頸動脈血栓内膜剥離術、インターベンショナル治療など)を積極的に行っている。
- スーパーコンピュータを活用し、循環器病の予防、研究及び診療に関する各種データベースを構築し、研究・診療レベルの一層の向上を目指すとともに、遠隔地の診療施設へもこれらの情報を提供することで、最先端の情報や技術を地域に還元する循環器病診療総合支援全国ネットワークシステムの運用を図っている。

(2) 研 究

- 重症心不全患者の救命を目的とした、体外設置の補助人工心臓を実用化し、国内では410例以上に使用されている。最近では、さらに高機能の人工心臓、体内埋め込み型人工心臓、または定常流人工心臓の開発研究を行っている。
- また、高度先端医療機器の開発の企画、評価から基盤技術、医療機器開発の実用化を図るため、平成16年10月に「先進医工学センター」を設置した。

(3) 教育研修

- 3年間の系統的な研修により循環器病に関する専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度の実施及び更に、2年間の研修により、高度で先進的な知識と技能を持つ専門医を育成する循環器病専門修練医制度を実施している。

3 国立精神・神経センター

概要

我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神疾患、神経疾患、筋疾患、発達障害等に関する診断、治療、調査研究及び技術者の研修を総合的に行う我が国の中枢機関として昭和61年10月に国立武蔵療養所（神経センターを含む）及び国立精神衛生研究所を統合し設置、さらに昭和62年4月に国立国府台病院を統合。

組織・病床数等

東京都小平市	運営局	武蔵病院（病床数890床）	神経研究所（14部37室） 精神保健研究所（11部31室）
千葉県市川市	運営局	国府台病院（病床数719床）	

主な取組み

(1) 診断・治療

- 武蔵病院においては、CT、MRIはもとより、ポジトロンCT（PET）、シングルフォトンCT（SPECT）に加え磁気脳波計測システム（MEG）の導入により、極めて高いレベルの精神・神経疾患の診断、治療法の選択、治療の効果判定が可能となっている。
さらに、平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」による指定入院医療機関として我が国初の司法精神医療専門病棟を整備した。
- 国府台病院においては、一般診療科を有する総合病院として、精神・神経疾患患者の内科・外科的合併症の総合的診療、精神科救急医療に先駆的に取り組んできた。また、統合失調症、気分障害、睡眠障害、児童思春期精神疾患についての高度専門的医療を提供している。

(2) 研究

- 神経研究所では、筋ジストロフィーの研究において薬剤による治療、遺伝子治療、再生医療による治療の基盤研究に取り組み大きな成果をあげている。また、多発性硬化症の血液検査による診断法を確立したり、糖脂質化合物による新たな治療法の可能性も提示した。
また、武蔵病院との連携のもと、10,000を越える生検筋検体を保有しており、筋バンクとしては世界的にも例がない。現在は、さらに統合失調症等の精疾患や、種々の発達障害の原因遺伝子についても遺伝子バンクの構築を進めている。
パーキンソン病の研究においては、家族性パーキンソン病に類似したモデルマウスの創出に成功し、新たな治療法の開発に取り組んでいる。
- 精神保健研究所では、睡眠障害の病態解明、診断・治療法の開発を行い、全国で唯一の専門研究施設と病院共同の睡眠障害専門外来を開設し、臨床に還元している。
また、大規模災害・事故等に伴う心的外傷後ストレス障害に関する研究を実施するとともに、多くの事例について実際に技術支援を行う等、我が国の中心的機関としての役割を果たしている。
平成15年10月には、新たに司法精神医学研究部（1部3室）を設置し、武蔵病院との連携のもと、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき司法精神医学について高度専門的な研修や社会復帰に関する研究、国民の理解を図るための普及啓発等に取り組んでいる。
なお、精神保健研究所は平成17年3月に武蔵地区へ移転し、神経研究所との連携による精神・神経に関する総合的な研究体制が整備された。
- 「自殺予防に向けての政府の総合的な対策」に示された目標を達成するため、政府や地方公共団体、民間団体等との連携のもと、自殺対策のさらなる推進を図ることを目的として、平成18年10月に精神保健研究所に「自殺予防総合対策センター」を設置した。

(3) 教育研修

- 医師法に規定された卒後2年間の臨床研修の実施、3年間の系統的な研修により精神・神経に関する専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度の実施及び更に、2年間の研修により、高度で先進的な知識と技能を持つ専門

- 医を育成する精神・神経疾患専門修練医制度を実施している。
- 精神保健研究所では、全国の自治体等で精神保健福祉業務に従事する医師、保健師、看護師、精神保健福祉士等を対象とした技術研修を毎年実施している。

4 国立国際医療センター

概要

我が国の医療分野における国際貢献の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病についての診断、治療、調査研究及び医療従事者の研修を行うために、平成5年10月に国立病院医療センターと国立療養所中野病院を統合して設置。

組織・病床数等

東京都新宿区	運営局	国際医療協力局	病院 (病床数925床)	研究所 (14部36室)
--------	-----	---------	--------------	--------------

主な取組み

(1) 診断・治療

- ・ 特に、エイズに関しては、HIV訴訟の和解を踏まえ、恒久対策の一環として平成9年4月1日、国立国際医療センター病院に「エイズ治療・研究開発センター」を設置し、最先端医療を行いつつ、新しい治療法開発のための臨床研究を行っている。また、日本におけるHIV感染症の医療水準の向上を図るために、最先端の医療情報の提供や、医療従事者に対する研修を行っている。
- ・ 感染症に関しては国際的感染症の医療提供の中心的施設として、新感染症の患者の入院医療を担当できる病床の整備を行い、特定感染症指定医療機関となっている。
また、新興感染症等の蔓延の防止のため、国内外に迅速に専門家チームを派遣し、適切な判断による新興感染症等の診断・治療・発生原因の究明を行うとともに、海外渡航者への健康相談等及び海外の医療情報を提供するため、平成16年10月に「国際疾病センター」を病院内に設置した。
- ・ なお、病院については、現在の老朽かつ狭隘化した建物では、医療技術の進展等に適切に対応することが困難となり、専門医療分野において我が国の医療を代表するナショナルセンターとしての機能が十分に果たせない状況となってきたことから、病棟更新築整備を行っているところである。

(2) 研究

- ・ 開発途上国では様々な感染症が多くの人命を脅かしている。一方で、途上国の経済発展に伴う糖尿病等の代謝性疾患も重要となってきており、その制御のための基礎的、臨床的研究を推進している。
- ・ 医療における国際協力をそれぞれの国に適した実効あるものとするためには疾病が蔓延する社会的背景（難民の流出、環境条件の違い、宗教・文化）が重要であることから、社会学的調査研究を推進している。
- ・ 諸外国の医療情報や患者情報を収集し、国際共同研究を展開すること、及び国内における大規模臨床試験・大規模コホート研究の活性化のための中心的役割を担い研究開発を推進することは、国際医療協力及び高度総合医療を担当する国立国際医療センターに科せられた重要な課題である。
これらの課題を克服するために、研究所に平成18年10月に「国際臨床研究センター」を設置した。

(3) 教育研修

- ・ 卒後2年間の臨床研修の実施、3年間の感染症の専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度の実施及び更に2年間の高度で先進的な知識と技能を持つ専門医を育成する感染症専門修練医制度を実施している。

(4) 国際医療協力

- ・ 海外派遣については、開発途上国における保健医療プロジェクト（母子保健、地域保健、感染症対策等）に積極的に参加し、これまでに40（20ヶ国）の技術協力プロジェクトで中心的な役割を果たし、協力や調査を行っており、延べ約1,850名が派遣されている。
また、平成15年にはSARSが流行したベトナム、中国（広東省、北京）へ医師を派遣し、SARSの制圧に貢献した。
- ・ 開発途上国の医療関係者の日本での研修についても、延べ約2,300名の受入れを行っている。

5 国立成育医療センター

概 要

我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療並びに関連・境界領域を包括する成育医療についての診断、治療、調査研究及び医療従事者の研修を行うため、平成14年3月に国立大蔵病院と国立小児病院を統合して設置。

組 織 ・ 病 床 数 等

世田谷区大蔵	運営部	病院 (病床数460床)	研究所 (11部25室)
--------	-----	--------------	--------------

主な取組み

(1) 診断・治療

- ・ 患者アメニティを重視し、高度の総合的医療（チーム医療）を行う。特に、生殖医療、周産期医療、救急医療、思春期の特殊性を考慮したところの医療および、生殖年代までの成人化した小児疾患患者の医療（継続的医療）を行っている。主な特徴は総合診療部で当センターの医療の中心として、各診療部を束ねている。
- ・ 周産期診療部では年間約1,500件の分娩を扱い、LDR, NICUの充実とともに、安全で快適なお産を実践している。
- ・ ところの診療部では発達障害の早期発見、児童虐待に対する早期発見、介入システムの構築を開始した。救急医療ではトリアージの導入によって小児救急のモデルを確立している。このようなモデル的医療は当センターで十分にその実績を評価し、これらシステムを他の機関へ移植することを目的としている。
- ・ 胎児診療科、特殊診療部を中心にわが国では最初の本格的な胎児治療に取り組み成果を挙げている。
- ・ 「生涯を通じた女性の健康づくり」の観点から、女性特有の身体的・心理的特徴に対応できる女性のためのトータルな医療を継続的に提供する女性専門外来を平成15年7月に開設した。
- ・ また、研究所で得られた成果を医療で実践する高度先進医療への取り組みも具体的に開始され、先天性疾患や小児がんの遺伝子診断の確立を行っている。また、平成17年度より免疫不全症に対する遺伝子治療の検討が始まった。

(2) 研 究

受精からヒトとして成長する過程で生じる疾患の成立機序の解明と予防法、診断治療法の開発、健全な次世代をはぐくむための仕組みを提言するための研究を行う。そのために、研究部の枠を越えたプロジェクト研究を積極的に推進する。

また、医療に直接寄与する臨床研究を推進することを目的に研究を展開する。平成18年度の主なプロジェクト研究は以下の通りである。

①細胞・遺伝子治療の開発

慢性肉芽腫症、ムコ多糖症など先天異常症につき、当センターの研究所、病院を中心に、国内外の研究者とワーキンググループを結成、前臨床研究を推進し、来年度中に臨床試験を目指している。

②ヒト胚性幹細胞(ES細胞)の樹立とその利用に関する基礎的研究

ヒト幹細胞の臨床応用を進めるとともに、ヒトES細胞の樹立研究およびヒトES細胞を使用する薬剤安全性試験法の開発研究の2課題が、文部科学大臣の確認を取りスタートした。

③小児がんの分子病態の解明とその知見を応用した新たな診断・治療法の開発、QOL改善研究

第3次対がん戦略事業の一環として、研究所、病院部門および他施設との共

同研究を実施し、分子病態の解明によって診断および治療法の開発を行い、また長期フォローアップ研究による患者QOLの改善に取り組んでいる。

④先天異常症の遺伝子診断標準化とポストゲノム・ハイスループットのシステム化

先天異常の遺伝子診断標準化、先天奇形等のゲノムワイドのin situ発現解析、ハイスループット転写因子機能解析システムの確立による、新薬ターゲットの探索や成育医療の基盤となる研究を行っている。

⑤成育データベースの構築と情報発信

成育疾患の疾病構造を明らかにするため、データマイニングを行う。当面、以下についてデータベースの構築を進めるとともに、情報発信を行う。

- 1) 小児難治性疾患（実施中）
- 2) 先天性代謝疾患（稀少疾患）（実施中）
- 3) 出生コホート（実施中）
- 4) 成育疾患検体バンク（予定）

(3) 教育研修

3年間の系統的な研修により、総合診療部において成育医療の基礎的臨床能力を重視した医師を育成及び専門診療部において各専門診療科のプログラムに沿った専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度の実施、更に2年間の研修により、高度で先進的な知識と技能を持つ専門医を育成する成育医療専門修練医制度を実施している。

(4) 情報機能

- ・ 健康フロンティア戦略の推進に基づき、女性特有のからだやこころの病気に関する診療や研究等の健康支援情報を一般国民、患者、医療関係者を対象に迅速かつ効率的に発信するための情報システムを構築することとしている。
- ・ 「子ども・子育て応援プラン」に基づき、成育医療の推進のために、小児・母子保健医療機関の全国的なネットワークの拠点とし、臨床・研究・情報発信等においてこれら医療機関と連携・協力していくこととしている。
- ・ 平成17年10月から厚生労働省の事業として「妊娠と薬情報センター」事業を開始し、医薬品の胎児への影響についての相談事業を実施するとともに、その情報の集積を実施している。

6 国立長寿医療センター

概 要

我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾患であって、高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに関し診断及び治療、調査及び研究並びに技術者の研修を行い、並びに加齢に伴って生ずる心身の変化に関し調査及び研究を行うため、平成16年3月に国立長寿医療センターを設置。

組 織 ・ 病 床 数 等

愛知県大府市	運営部	病院 (病床数300床)	研究所 (13部42室)
--------	-----	--------------	--------------

主な取組み

(1) 診断・治療

- ① 老年病に対する再生医学、遺伝子治療等の高度先駆的医療
- ② 認知症や骨粗鬆症等により喪失した心身機能の再建及び回復に関する医療
- ③ 入院から退院までに至る包括的・全人的医療
- ④ 各種老年病の標準的医療の確立
- ⑤ モデル的な高齢者地域医療の確立と技術移転として在宅医療の推進

(2) 研 究

- ① 老化・老年病に対する分子から細胞レベルでの基礎的研究
老年・老年病のモデル動物の作製、長期疫学縦断研究、メカニズムの解明、科学的アンチエイジング法の開発による健康寿命の延伸
- ② 疾患の解明や克服のため基礎的研究成果を診療に応用する応用研究
アルツハイマー病のワクチン療法の開発と応用、早期診断法の開発、骨粗鬆症の診断マーカーの開発、新規治療薬の開発、歯髄再生法の開発、尿失禁治療法開発など
- ③ 長寿医療・長寿社会に関する政策、医療経済等の社会医学や福祉的研究
生活機能賦活研究、長寿政策科学研究、支援機器開発など

(3) 教育研修

長寿医療に従事する各職種を対象とした教育研修

(4) 情報機能

長寿医療に関する情報の発信及びデータベース化する機能

独立行政法人国立病院機構の概要について

1. 根拠

独立行政法人国立病院機構法（平成 14 年 12 月 20 日法律第 191 号）

2. 業務

- ①医療の提供、②医療に関する調査及び研究、③医療に関する技術者の研修、
④附帯業務 ※機構は、「政策医療」の実施を目的とする

3. 病院・病床数

- (1)病院数 146（平成18年7月現在（機構設立時は154））
※機構設立後も再編成を進め、最終的には144

- (2)病床数（平成18年4月） (単位：床)

一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床	計
49,210	196	4,652	5,109	32	59,199

4. 職員

- (1)身分 国家公務員（特定独立行政法人）

- (2)常勤職員数（平成18年1月1日現在）

医師	看護師	その他	計
5千人	29千人	13千人	47千人

（参考）上記の常勤職員のほか、短時間非常勤職員が常勤換算で4千人強

5. 運営

- 厚生労働大臣が中期目標を作成。これを踏まえて法人が作成した中期計画に基づき運営（期間5年間）
- 各事業年度及び中期目標期間の業務実績について評価委員会が評価

国立ハンセン病療養所の概要

1 ハンセン病について

ハンセン病は、らい菌によって引き起こされる慢性の細菌感染症の一種であるが、らい菌の毒力は極めて弱く、殆どの人に対して病原性を持たないため、人の体内にらい菌が侵入し、感染が成立しても発病することは稀である。

また、仮に発病した場合であっても、治療方法の確立されている現在では、早期発見と早期治療により短期間で治癒する病気である。

2 国立ハンセン病療養所の現状

(1) 施設数		13か所		開設年月 (公立時を含む)
国立療養所	松丘保養園	青森県	青森市	明治42年 4月
国立療養所	東北新生園	宮城県	登米市	昭和14年10月
国立療養所	栗生楽泉園	群馬県	草津町	昭和 7年11月
国立療養所	多磨全生園	東京都	東村山市	明治42年 9月
国立療養所	駿河療養所	静岡県	御殿場市	昭和19年12月
国立療養所	長島愛生園	岡山県	瀬戸内市	昭和 5年11月
国立療養所	邑久光明園	岡山県	瀬戸内市	明治42年 4月
・台風被害：昭和15年3月現地で再興				
国立療養所	大島青松園	香川県	高松市	明治42年 4月
国立療養所	菊池恵楓園	熊本県	合志市	明治42年 4月
国立療養所	星塚敬愛園	鹿児島県	鹿屋市	昭和10年10月
国立療養所	奄美和光園	鹿児島県	奄美市	昭和18年 4月
国立療養所	沖縄愛楽園	沖縄県	名護市	昭和13年 2月
国立療養所	宮古南静園	沖縄県	宮古島市	昭和 6年 3月

- (2) 病床数 3,303床 (18年度入院定床)
- (3) 入所者数 3,080人 (18年5月1日現在)
- (4) 平均年齢 78.2歳 (18年5月1日現在)
- (5) 職員定数 3,211人 (17年度末定員)

医(一) 144人〔指定職5人を含む〕
 医(三) 1,217人
 その他1,850人

